

経済研究

第40巻 第4号

Oct. 1989

Vol. 40 No. 4

特集 戦前期日本経済の諸側面

明治中後期会社形態と工場生産*

松田 芳郎

I 数量経済史分析と統計データ

数量経済史的分析の普及は、統計データの使用を、研究者が自分で発掘したミクロ的データから編成した統計から、経済全体のマクロ的データにまで、その対象を拡大するようになった。特に多くの研究者の努力によって標準的なマクロ統計量の推計整備が行われるようになった結果、それ等は共有財産として利用することが、可能になったことも事実である。反面マクロ統計量というのは、様々な仮定の下に仮説計算として推計されるのが常である。推計者が同時に分析者でもある時期から、これ等の推計量を標準的データとして与えられたものとして受けとるといふ分析者が増えてく

るに従って、絶えず、このマクロ統計量の持つ仮説計算としての特徴を思い起す必要がある¹⁾。

歴史的なマクロ統計量の整備に伴って、これまで十分に明らかでなかった、日本の統計調査の発達過程もまた次第に明瞭になってきた²⁾。ここでは会社・工場統計という極めて限られた視点について、この最近になって明らかになってきた点を検討してみる。

歴史統計の対象範囲が拡大するにつれて第一に問題となることは、(1)そこでの統計データが、等質的なものであるか否かという統計調査の連続性の問題である。さらにその等質性の吟味の結果、(2)対象範囲・捕捉範囲(coverage)が重要になってくる。捕捉範囲が特定時点を境にして明瞭に異なる場合には、数値の断層としてあらわれるから、デ

* 本稿は、文部省科学研究費、昭和61—63年度科学研究費補助金・試験研究(1)「歴史分析のための個体情報のロンジチューショナル・データ編成技法開発——明治中後期会社工場統合データベース編成実験」(研究課題番号61830001、研究代表者：松田芳郎)の資金援助による研究に基づいている。ただ、その基礎となった研究には青井研究奨学金など各種の資金の援助を得たものの他に、一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センターでの調査活動に負うところが多い。また計算機処理に関しては、東洋英和女学院大学有田富美子講師、福井工業大学大久保恒治講師に全面的な協力を得た。記して謝意に替えたい。

1) これ等の分析の過程でのブラック・ボックス化現象については、別の機会に詳述した。([15][17])

2) 初期の鮫島龍行氏の労作([1])の後、各省庁の統計部局(総理府統計局、農林水産省、通商産業省など)がその明治以降の発達史とその背景となる資料を公表するようになってきた。その他、各省庁の明治前期の動きを包括的に調査したものとして細谷新治教授のものがある。([9]その後も、教授の仕事の成果を受けて一橋大学経済研究所附属日本経済統計文献センター(現、日本経済統計情報センター)では、明治中・後期の資料の調査と蒐集とが行われてきている)。

ータを解析するものの注意を惹くことが多いので、比較的解析に反映することが多い。近年データの発掘が進みまたデータの吟味の仕方が、計算機の発達に即して個別調査対象にまで及ぶようになってきた。(3)その結果、調査対象者の調査拒否等がどの程度あったのか、即ち調査票の回収率等がどの程度であったのかということの問題にすることが可能になってきた。そこで採用されている手法は、異時点間の個体情報を結びつける縦断的(longitudinal)データ編成の技法などである。この個別データに対する関心と、その再評価は、(4)マクロ統計量の分析から、地域分割・特定業種内横断面分析といったマイクロ統計データの活用にも研究が進められるようになってきた。いうまでもなく、マクロ的把握を媒介としてのマイクロ分析は、同時にマクロ・データの再評価と再構築をもたらすものであって、単純なマイクロ分析への回帰ではない。

II 経済発展のソフトウェア

1. 制度と技術進歩

明治以降の日本の経済発展に及した技術の役割の分析は、技術そのものだけではなく、そのような技術を生み出したあるいは外来技術の場合には、そのような技術の採用を可能にした社会制度の分析にも及ぶ様になってきた³⁾。その時の制度とは個別企業のなかの組織といったミクロ的側面から、教育・研究システムといった国単位のマクロ的側面にまで及んでいる。

さらには、そのようなマクロ的側面を支えている法律制度が検討の対象となってきた。その結果、欧米の法制度の導入を可能にした背景としては、そのような法律の制定を可能にする実体的なものが、日本にも存在していた、あるいは、その実態に適合したように法律を組み立ててきたことが明らかになってきた。これは従来の日本の法制史の接近である中国起源であるのか、日本独自なのか、さらには、欧米文化の導入時点の英米法系である

か、大陸法系であるか、そのうちのフランス法系であるかドイツ法系であるかといった分析視点とは異って、実態をどのように法制度に反映させていたかという帰納的検討がされるようになってきた⁴⁾。

これ等の法体系の整備は、当然行政の一環としてなされる統計調査に反映してくる。統計データの解釈に、法律制度の検討が不可欠な作業となってくる理由である。経済活動の分析のために必要な鍵となる概念に、工場と企業とがある。

ここでの工場とは、江戸末期以来の作業場としての意味だけではない。作業場が、在来的技術の伝統に依存する徒弟制度下での個人の技能者である職人の集積点であるとするならば、そこでの徒弟役を果すものの仕事がより制度化された作業場内分業に形を変え、動力機などの各種機械設備をそなえたものが工場である。しかしこの様な意味での工場は、明治十年代の各種の工場を対象の統計調査の間では十分に調査概念として把握されていなかった⁵⁾。この工場の概念が明確な形をとりはじめたのは、ボイラなどの取扱が一定の知識と技術がなければ、危険であるとして、登録・取締の対象となりはじめたことが、きっかけであると推定される。さらに明確になってくるのは、工場災害に対する労働者保護などのための「工場法」制定の作業とそれに向けての与論が動いてくる過程であるといえる。従って、工場の場合には、まさに社会の実態が動いてきたのに対応しての制度の成熟とそれを背景としての統計データの作成があったといえる。

この工場に対して企業の方の実態の成熟はますます複雑であり、単純に割り切れない不分明なものを残している。会社概念の成立については、菅野和太郎・上田貞次郎以来の種々の論考の積み重ねがあるけれども、ここでは、明治22年の通常原始商法と呼ばれている「商法」が、明治26年

3) アジア経済研究所を中核として行われた。国連大学プロジェクトは、その一例である。詳しくは国連プロジェクトのコーディネーターをされた林武教授の総括を参照。

4) ここでは、神谷力教授の仕事([10])を例示するに留める。

5) 工場の統計データとしての把握は、山口和雄・寺島六郎、古島敏雄の諸教授の検討([22],[6][8])があるが、別の機会に([20])詳述したのでここでは触れない。

「商法施行条令」で株式会社が定款認可制度を取るようになった時点以後を検討の対象としてみる⁶⁾。

許認可制度は、業務記録としてのデータの蓄積をもたらしたけれども、それを統計データとして整備するかどうかということは別箇の事柄である。統計データとして系統的に整備する最初の試みは、所管官庁の農商務省の明治26年の調査である。この調査は、明治29年迄しか継続せず、その全面的再開は大正9年の「会社統計表」をまたなければならなかった。この間さまざまな業務データに基づく統計が編成されるけれども、会社の実態自体がどこ迄成熟していたかは、資本金の払込済みの状況、設立廃止が絶えず起っていた状況などを考慮に入れると疑問な点が多くある。しかも、工場と異って、会社というのはハードウェアを伴う必要のない組織というソフトウェアであるだけに、その実体的存在を確定すること自体が難しいという統計編成上の困難さを内包している。

2. 日清・日露戦争と統計調査

工場・会社を統計的に把握する試みが軌道にのるのは、明治17年の工場表・会社表による表式調査が、明治27年の「工場票」「会社票」の採用によって本格化したというのはほぼ定説となったと思われる。この「工場票」による本格集計は、やっと明治29年データになって実現し、明治33年データ迄公表される。会社票データの方は、独立して集計公表されることはなく、別途調査系統で会社票から転記されたデータが、銀行と鉄道会社を除いて調査され集計公表されている⁷⁾。図1に示すように、農商務省内では、会社データのうち、株式会社部分の集計作業だけが、明治27年から、31年にかけて独立した刊行物として結実し、その後、明治32年以降36年にかけて、工場

票のデータのみが集計公開されたと思われる。明治29・30年の工場票データの集計作業が株式会社の集計作業と並行して行われたのか否かは、現在の所まだ定かではない。この工場票データの集計作業が明治33年データを最後に行われなくなったのは、行政的に不必要になったのではなく、明治37・38年の日露戦争による財政難等によると推定した方が事実に近いと思われる。事実明治35年の「国勢調査ニ関スル法律」による明治38年実施予定の第1回の全国的な人口センサスである国勢調査は調査経費を盛りこんだ予算案が議会を通過しないうちに戦争が始まり無期延期となってしまう。

これに対して、明治27・28年の日清戦争自体は、日本に賠償金をもたらすといった形で、政府部門のその後のさまざまな活動にはプラスとなったと推定されている。他方、明治37・38年の戦争のもたらした痛手は、中央政府だけでなく、地方自治体にも及んでおり、各府県の統計年鑑、勸業年報などでこの期間稿本だけ作成し印刷をあきらめたものが、一・二の県で見られるのは、この証左であると思われる。

この間、工場票による調査活動のための基盤整備はさまざまな形で行われ、調査対象の工場名称等の一覧リストを刊行することも「工場通覧」の名で行われている。「工場通覧」は、明治35年末データが、明治37年に、以下37年末データが、39年に、40年末データが42年に、42年末データが、44年にという具合に、不定期に刊行されている。(図1参照)

3. 統計調査の活性化

統計調査自体が行政上の不可欠のデータを作るものとして、活性化してくるのは、明治末年から大正期にかけてである。明治42年の「工場統計報告規則」に基く「工場統計表」の集計刊行をまたなければならない。ここでは、明治15年以来踏襲されていた職工規模10人以上という調査対象が、5年周期で始めて職工規模5人以上に拡大して、実施されることになった。この統計調査は、後に詳述するように、当時の統計調査の実態を明らかにするデータとして使用出来ることが明らか

6) 拙稿[11]で一応の概観を与えている。ここでは、その後の検討結果([12][13])をとりまとめておく。

7) 明治26年6月5日附農商務訓令13号で「本年七月一日現在株式会社ニ係ル左ノ事項ヲ取調ヘ同月五日マテニ其地発送当省ヘ報告スヘシ但シ各銀行及鉄道会社(馬車鉄道会社ハ除ク)ハ取調ヲ要セス[傍点引用者]尤他ノ営業ヲ兼ヌルモノハ此限リニアラス」に依る調査である。調査項目など調査の詳細は[12]を参照。

図 1 データ・ファイル編成対象年対原資料刊年対照図

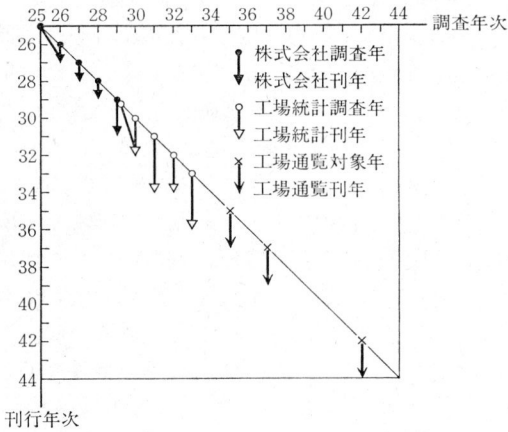


表 1 会社・工場データベース収録レコード件数

	明治 29/33 年	明治 41/42 年	大正 9 年
会社(除銀行)	2,041	10,848	26,261
株式会社	1,201	4,215	13,116
合資会社	674	4,072	8,597
合名会社	166	2,433	4,471
その他	—	128	77
工場	3,971	32,288	
非個人所有工場数計	461	7,819	
団体所有工場		5,258	
所有会社			
株式会社		801	
合資会社		827	
合名会社		436	

になった。この周期調査は、さらに大正 4 年、9 年とに実施される。この大正 9 年は、国勢調査が最初に実施され、さらには、前述のように「会社統計表」が作成されるといった形で、日本の統計調査がやっと本格的に軌道にのったとみなすことが出来る年である。従ってこの間の統計調査が、どのような調査範囲の拡充、調査票回収率の上昇といった形で精度が変化していくのかというのがわれわれのここでの第一の関心事である。

III 縦断的データによる調査精度の検証

1. ロンジチュージュナル・データの編成

ロンジチュージュナル・データを編成するには、個体の識別に必要な情報が不可欠である。そのため、われわれは、各種の企業・工場名簿類を蒐集し、その計算機可読型データ・ファイルを編成した⁸⁾。

ここで会社については、先に言及した農商務省「株式会社統計」の付録になっている株式会社一覧表を、明治 29 年基準時点について使用し、さらに商業興信所「日本全国銀行会社資産要覧」(明治 29 年刊)と同「日本全国諸会社役員録」(明治 29 年刊)とを補充データとして使用した。明治 41 年については、東京興信所「銀行会社要録」と

商業興信所「日本全国諸会社役員録」とを使用し(前者は、東京以北・北海道、後者は全国データであるが、合名、合資会社については、資本金 1 万円以上のものしか収録していない)⁹⁾、さらに大正 9 年について、大正 8 年 12 月 31 日現在の農商務省「会社通覧」(大正 10 年刊)を使用した。この最後の「会社通覧」は、「会社統計表」のためのデータを使用したと推定される。ただ第 1 回の「会社統計表」は大正 9 年 12 月末日データを使用して集計したもので、第 2 回以降と比較すると、集計しているデータの数は、会社種別と営業種資本金(名目および払込済)と積立金に限られているに対して、この「会社通覧」は第 2 回以降と同様に、この他に純益金・配当金・純損金のデータが収録されている。したがって、われわれは、このリスト型データを集計することによって、第 1 回会社統計表の前年データをより豊富な情報で復元再集計することが出来る。この会社データ・ファイルには、会社名称、会社種類、所在地、所有主、業種の他に、資本金(総額、払込済)と年次によって異なるが、得られた数値データを収録している。

工場に関しては、農商務省「工場通覧」データを使用して、明治 35 年 12 月 31 日現在、明治 42 年 12 月 31 日現在、大正 9 年 1 月末日現在の三時点のデータを収録している。明治 35 年は、職工規模 10 人以上であり、明治 42 年は、前述のように職工規模 5 人以上である。これに対し、大正 9

8) データ・ファイルの内容の詳細については、[11]を参照。

9) このデータ・ファイルの編成に当っては、松田・有田の他に大井博美助手が参加している。

年は、統計調査自体は、職工規模5人以上で実施されたが、「工場通覧」に収録されている工場は、職工規模10人以上に限定されている¹⁰⁾。このデータ・ファイルには、工場名称、所在地、所有主、業種の他に、男女別職工人員、原動機種類別台数・馬力数が収録されている。

これ等の会社・工場のデータ・ファイルに収録した会社・工場の数、表1に要約してある。各々の個別情報は、個体識別子に相当する個有名詞で相互に結び合せることが出来る。この複数のファイル内の個体当りの情報のレコードを完全照合(exact matching)する技法は、最近の計算機科学で開発されている技法の一つである¹¹⁾。完全照合は、異時点間の会社データ・ファイル相互と工場データ・ファイルの間だけでなく、同一時点の会社ファイルと工場ファイルの間でも可能である。すなわち工場データには、企業所有の場合にはその所有者欄に会社名が記されており、それによって同一企業の所有工場の場合には、企業名でいわゆる「名寄せ集計」が可能だからである¹²⁾。

10) この大正9年のデータ・ファイルは、松田・有田が、倉林義正教授を研究代表者とする関東大震災に関する研究の一環として編成した東京・神奈川県の工場通覧データを含んでいる。現在のデータ・ファイルにこのデータを変換するに当っては、沖野文子氏の協力を得た。ただ以下の分析の詳細ではこの大正9年データは使用していない。

11) 基本的には、企業名の漢字文字列(character-string)の一字毎の照合による同定である。同一名称、即ち同一文字列の名称に1対多対応する場合、または多対多の対応する場合には住所・創業年等を補助情報として使用する必要がある。また、文字列一致といっても、「工場通覧」データの場合は、明治42年迄は他計式調査であるのでどのように表記するか、株式会社A社B工場、A社B工場と表記するかは、その時点の記入者によって、かならずしも安定していない。従ってA会社、A株式会社、株式会社Aなどの表記についてはAの文字列のみの部分一致が用いられる必要がある。また同定効率を向上させるために、各種の属性値を補助情報として使用する必要がある。詳しくは、[2][3]および完全照合の技法そのものについては[4]を参照されたい。

12) 会社名と工場名の完全照合の場合には、登記場所である会社所在地と工場所在地とは異っており、また創業年も一致する保障もないし会社の所有工場であっても、工場としての創業は会社形態採用以前である可能性もあり、補助情報の量は著しく減少する。

2. 調査精度

工場データについては、明治35年と明治42年の両年についてロンジチュージナル・データを計算機処理により編成し、さらに手作業で照合結果の検証を行っている。その結果は表3に示している。ここで注目すべきことは、明治35年から存続していて、しかも明治35年のデータ・ファイ

附表 A 明治 29(1896)年の株式会社の地域分布

都道府県コード	会社数		全国比	
	工場鉱山	総計	工場鉱山	計
1. 北海道	9	25	1.64	2.00
2. 青森	—	4	—	.33
3. 岩手	—	1	—	.68
4. 宮城	7	13	1.27	1.06
5. 秋田	—	9	—	1.08
6. 山形	2	66	.36	.91
7. 福島	2	16	.36	1.33
8. 茨城	3	6	.54	.49
9. 栃木	6	8	1.09	.66
10. 群馬	5	22	.91	1.83
11. 埼玉	2	6	.36	.49
12. 千葉	2	13	.36	1.08
13. 東京	57	126	10.40	10.49
14. 神奈川	7	24	1.27	1.99
15. 新潟	84	118	15.32	9.82
16. 富山	8	26	1.45	2.16
17. 石川	10	17	1.82	1.41
18. 福井	3	11	.54	.91
19. 山梨	1	3	.18	.24
20. 長野	4	17	.72	1.41
21. 岐阜	4	12	.72	.99
22. 静岡	14	45	2.55	3.74
23. 愛知	24	56	4.37	4.66
24. 三重	8	17	1.45	1.34
25. 滋賀	10	23	1.82	1.91
26. 京都	18	38	3.28	3.16
27. 大阪	84	151	15.32	12.57
28. 兵庫	34	78	6.20	6.49
29. 奈良	6	15	1.09	1.24
30. 和歌山	2	10	.36	.83
31. 鳥取	—	4	—	.33
32. 島根	5	11	.91	.91
33. 岡山	35	46	6.38	3.83
34. 広島	10	27	1.82	2.24
35. 山口	9	11	1.64	.91
36. 徳島	2	7	.36	.58
37. 香川	15	20	2.73	1.66
38. 愛媛	20	40	3.64	3.33
39. 高知	—	10	—	.83
40. 福岡	16	31	2.91	2.56
41. 佐賀	2	7	.36	.58
42. 長崎	5	14	.94	1.16
43. 熊本	4	16	.72	1.33
44. 大分	5	17	.91	1.41
45. 宮崎	6	11	1.09	.91
46. 鹿児島	—	8	—	.66
計	548	1201		

ルにも収録されている工場は、2,453で、明治42年の工場総数の僅に7.6%に過ぎないのに対し、創業年のデータからして、明治35年から存続しているはずなのに、明治35年のデータ・ファイルには収録されていないのは全体の48.3%であり、そのうち、職工規模が明治42年時点で10人以上

附表 B 明治42(1909)年の工場の地域分布

1	2	3	4	5	6	7
1	58.0	.77	3.04	7.59	3.0	3.2
2	91.6	.22	.43	—	.7	.6
3	80.4	.53	.72	—	.5	.4
4	85.9	1.03	1.88	.50	.8	.8
5	73.3	.32	.57	.50	.6	.8
6	79.4	1.35	2.31	—	1.1	1.0
7	66.7	.70	3.62	.50	1.1	1.2
8	80.5	.68	.43	—	.6	.8
9	86.2	1.95	.72	1.51	1.4	1.7
10	74.4	2.42	.81	.75	.9	.8
11	93.1	4.08	1.73	.25	.7	.7
12	89.5	1.68	.86	—	.6	.6
13	80.4	10.26	11.73	17.21	9.8	11.9
14	76.5	.81	2.31	1.26	2.2	3.0
15	81.1	1.64	3.62	1.77	2.5	2.1
16	81.4	1.27	3.62	.50	2.2	1.7
17	91.1	3.44	2.02	1.77	1.5	1.1
18	94.1	4.42	1.59	.50	1.0	.8
19	84.1	.95	1.88	.75	1.1	.8
20	77.3	2.01	1.01	.50	2.6	2.0
21	90.9	3.68	1.30	—	.9	.9
22	83.6	2.39	4.34	4.80	3.2	2.4
23	81.8	8.22	6.52	3.03	3.3	3.9
24	87.9	1.54	1.59	1.01	1.3	1.1
25	18.4	1.68	1.59	.25	.7	.7
26	93.8	9.99	1.59	.25	.7	.7
27	83.7	7.20	6.81	14.93	6.5	10.1
28	64.9	6.40	9.13	12.99	10.0	9.2
29	77.1	.43	.28	.75	.7	.7
30	84.3	.83	1.01	1.77	1.7	1.5
31	88.4	.67	.57	—	.6	.7
32	85.6	.58	.43	.50	1.8	1.4
33	81.8	2.39	2.75	2.02	2.2	2.8
35	74.2	.32	1.15	.50	2.2	1.6
36	80.0	.89	1.30	.25	.9	1.2
37	77.8	.67	2.46	.75	3.2	2.4
38	73.2	1.66	2.17	8.60	2.2	2.0
39	93.0	1.56	.72	.50	1.0	1.1
40	81.7	2.00	2.17	2.27	4.7	3.7
41	94.4	1.78	1.15	—	1.1	1.3
42	78.0	.67	.86	.25	1.4	1.3
43	72.6	.89	1.30	.50	1.0	1.2
44	80.1	.35	.43	1.01	1.4	.9
45	74.4	.13	.43	—	.0	.6
46	85.2	.54	.14	—	1.0	.9

表 2 職工規模 10人以上の工場数の対前年成長率

年次	職工規模 10人以上 工場数 (A)	対前年 成長率 (%)	職工規模 5人以上 工場数 (B)	(A) (B)×100 (%)
1905	9,776			
1906	10,361	5.99		
1907	10,938	5.56		
1908	11,390	4.13		
1909	15,426	35.43	32,288	47.86
1910	13,523	-12.33		
1911	14,228	5.21		
1912	15,119	6.26		
1913	15,811	4.57		
1914	17,062	7.91	31,715	53.79
1915	16,809	-1.48		
平均成長率		6.12		

であるため、明治35年時点でも統計対象範囲に入っていた可能性の高いものは、6,443工場、全体の20.0%に達している。これ等が、調査もれまたは回答拒否であった可能性が高いのは、これ等の工場の平均職工規模は低く、職工規模21人以上での捕捉もれ率は、39.7%であるのに対して、職工規模10-20人のもれ率は、58.6%に達していることから推定される。事実この第1回の職工規模5人以上調査で、それ以前と同じ10人以上の規模に限定すると工場数ののび率はそれ以前の5-6%前後から一挙に35.43%に増加し、翌明治43年には、-12.33%になることから判る。第2回の5人以上規模はやはり若干増加するけれども、7.91%に留っていて、それ程高くないことは、調査もれまたは拒否工場が次第に減少したと推定される。(表2参照)

会社データは、明治29年については、登記データであるから本来網羅性が高いはずであるが、かならずしもそうではない。株式会社統計調査の対象外である鉄道会社を含め16社が補正されている。明治41年データは、民間の名簿類の合成であるからかならずしも網羅的である保障は当初からないけれども、それでも、政府統計である「日本帝国統計年鑑」収録の10,720社よりも多い10,848社に達している。ただし明治42年の工場データの企業名名寄せ集計の結果と会社名との完全照合の結果を対比すると、表4に示される状況となる。会社名の方に存在しない株式会社が17.9

表 3 1902年と1909年の工場数遷移表

		1902 (%)	1909 (%)		照合キー
1909年調査から対象外リストになし		200 (2.6)			
		5,165 (62.4)			
両時点に存在	PASS I	787 (10.1)	787 (2.4)	2,453 (7.6)	会社種類 会社名 工場名 府県コード 所有者名のみ 会社名のみ
	PASS II	1,584 (20.3)	1,584 (4.9)		
	PASS III	82 (1.0)	82 (0.3)		
1902年迄に創立工場	職工規模10人以上		6,443 (20.1)	15,589 (48.3)	
	職工規模5.9人 不詳		9,128 (28.3)		
			18 (0.1)	28,130 (87.1)	
1902年以降創立工場	職工規模10人以上		6,280 (19.4)		
	職工規模5.9人 不詳		6,232 (19.4)		
残査(不詳)			1,705 (1.8)		
計		7,818	32,288		

表 4 会社データ・ファイルと工場所有会社名照合結果

1908/9 会社データ・ファイル		1909 工場所有会社			
株式会社	2,486	7,286			
合名会社	1,671				
合資会社	3,088				
会社類似団体	41				
株式会社	657	1,270	株式会社	657	1,270
合名会社	236		合名会社	236	
合資会社	377		合資会社	377	
			株式会社	144	954
			合名会社	200	
			合資会社	450	
			その他の会社形態	200	
			会社類似団体	2,269	
			個人所有工場	26,850	
総計	8,556		31,343		

%, 合資会社が, 54.4%, 合名会社が 45.9%である。基礎となった資料の性質から, 合資会社, 合名会社でのみれ率の高さは予想されるものであるが, 株式会社の値も, かならずしも無視出来る大

きさではない。会社データについても, 工場データと同様にロンジチュージナル・データ編成が完了するならば, この点についてより明瞭な結論を出すことが出来るであろう。

IV 明治中後期の会社・工場の地域分布

1. 株式会社の地域分布

明治 29 年以降, 明治 41 年にかけて, 会社の形態がどの様に変化したかをみると, 銀行以外の会社全体で 5.31 倍に増加している。ただその構成をみると, 株式会社が 3.51 倍に対して, 合資会社が 6.04 倍, 合名会社が 14.65 倍に達している。明治 41 年データが, 原データの性質から合名合資の両形態に収録もれの企業比率が高いことを考慮に入れて, 明治 29 年と大正 9 年とを対比してみても, 株式会社, 合資会社が, それぞれ 10.92 倍, 12.75 倍であるのに対して合名会社は 26.93 倍にも達している。このことは, 日本社会のなかに急速に会社形態が普及し始めて, 個人経営のものが形式的に合名会社といった形式を取りはじめていることを示している。三井合名, 三菱合資, 住友合資といった戦前の財閥の中核企業が, 公開市場で資本調達をする必要のない, 合資会社, 合名会社の形をとっているとはいえ, 明治 41 年の会社形態別平均資本金額で, 株式会社は, 合名, 合資の 5.7 倍と 6.4 倍であることを考慮に入れると, 資本調達力の高いのは, やはり株式会社であると推定される。

この株式会社が, どの様に地域分布しているかをみるには, 全体の数が急増しているので, 明治 29 年時点と明治 41 年時点とで, 地域間構成比の順位の変化をみるならば, 上位 20 の間で, 表 5 の様な変動がみられる。相対比の順位が大きく変動しているなかで上位に移ったのは, 兵庫, 福岡, 香川, 北海道, 和歌山, 広島, 長野, 栃木の諸県であり, 下方に移ったのは, 京

表 5 株式会社数の地域分布相対比の変化

都道府県 コード	1896比	都道府県 コード	1909比
27	12.57	28	10.0
13	10.49	13	9.8
15	9.82	27	6.5
28	6.49	40	4.7
23	4.66	34	4.2
33	3.83	23	3.3
22	3.74	22	3.2
38	3.33	26	3.2
26	3.16	37	3.0
40	2.58	1	3.0
34	2.24	20	2.6
16	2.16	[14]	2.2
1	2.08	16	2.2
14	1.99	33	2.2
25	1.91	35	2.2
[37]	1.66	[38]	2.2
17		30	1.7
20		17	1.5
24	1.41	9	1.4
[44]		[42]	1.4
[7]		[44]	1.4
[43]	1.33	24	1.3

都、岡山、愛媛、滋賀の諸県である。この間上位を保っていたのは、大阪、東京、愛知、静岡、富山、石川の諸県である。他方、20位以内には残れなかったのが、新潟、滋賀などの諸県である。

この地域分布の特質は、明治29年時点での大阪・京都に発して、瀬戸内海、日本海へと続くいわゆる北前船航路に沿っての諸県が、次第に変化し、東京、神奈川、愛知を結ぶ諸県の比重が高くなってきたことである。一つには日露戦争以来の石炭産業の重視と鉄道網が和船の航海網に代替していく過程の影響であり、今一つは静岡、愛知と旧徳川家の家臣団の集っている地域で、資金を調達していることである。これが、今日の東海道ベルト地帯を形成するつなぎの集積点となったと推定される。

2. 工場の地域分布

これ等の会社の地域間分布が、工場の分布と、どの様に結びついているかをみるために、同様な手法で、明治29年の製造業企業の地域間分布の

表 6 株式会社所有工場の地域分布の相対比の変化

都道府県 コード	1896比	都道府県 コード	1909比 (A) (B)	都道府県 コード	全工場数 の相対比
[15]		13	11.73 (17.21)	13	10.26
[27]	15.32	28	9.13 (12.91)	26	9.90
13	10.40	27	6.81 (14.93)	23	8.22
33	6.38	23	6.52 (3.03)	27	7.20
28	6.20	22	4.34 (4.80)	28	6.40
23	4.37	[15]	(1.72)	18	4.42
38	3.64	16	3.62 (.50)	11	4.08
26	3.28	[7]	(.50)	21	3.68
40	2.91	1	3.04 (7.59)	17	3.44
37	2.73	33	2.75 (2.02)	10	2.42
22	2.55	37	2.46 (.75)	[22]	2.39
[17]		[6]	(-)	[33]	2.39
25	1.82	14	2.31 (1.26)	20	2.01
[34]		[38]	(8.60)	40	2.00
[1]	1.64	[40]	(-)	25	1.98
[35]		[17]	2.02 (1.77)	9	1.95
[16]	1.45	[34]	(2.53)	41	1.78
[24]					

注A：株式会社所有工場数の地域分布比。工場数は一工場所有会社数
B：工場所有株式会社数の地域分布比。会社数は、複数工場所有会社数

順位が、明治41年でどのように変化したかを示したのが、表6である。ただし、(A)欄に記したのは、一株式会社一工場の所在都道府県の比重であり、B欄には、二つ以上の複数の工場を所有している株式会社の工場の所在地の比重である。工場の所在地域が問題であるから、会社の登録地での格付は行っていない。

会社形態をとっている工場の比重が増加したのは、東京、兵庫、愛知、静岡、富山、福島、北海道、山形、神奈川であり、逆に低下したのは京都、岡山、愛媛である。但し福岡は、明治42年ファイルでは工場の範囲から鉱業が除かれたので、登場して来なくなる。

一般的には、大阪の地盤沈下を始めとして、日本海沿岸諸地域の相対的比重の低下がうかがわれるけれども、明治42年に至ってもその位置は無視出来ないものとなっている。

3. 地域分布の変容

明治初期から色濃く残っていた江戸期の経済構造の反映としての地域構造は、明治末期から大正期にかけて変容しつつある。表7は、明治41年か

表 7 明治 41—大正 9 年の地域分布比の変化
(全会社形態)

府県コード	1909年 比重	府県コード	1920年 比重
13	11.9	13	12.2
27	10.1	27	8.2
28	9.2	28	7.3
[23]	3.9	[23]	6.0
[34]		01	
40	3.7	20	3.8
26	3.4	14	3.6
01	3.2	22	3.4
14	3.0	26	3.2
33	2.8	34	2.4
[22]	2.7	33	2.3
[27]			
15	2.1	[16]	2.1
[20]	2.0	[40]	2.0
[38]		17	
[16]	1.7	15	1.7
[09]		38	
30	1.5	[05]	1.5
		[10]	

ら大正 9 年にかけての全会社形態企業の全国に占める相対比がどのように変ってきたかを示すものである。

第 1 に言及されるべき点は、大阪の相対的な比重の減少であり、周知のように関東大震災を契機にその地盤沈下は顕在化する。長野・群馬のように、太平洋岸からの輸出品を中心として発達し始めた諸地域が、会社形態でその集積した資本を外から認識されるようにしてきたことである。

V 結びにかえて

会社形態が、その蓄積した資本を外から認知されるようにする、商法理論という外観理論が、伝統的日本の商慣習の世界に根づいてくるといふことの意味は、資本金額の明示という形で、その組織の責任をとりうる範囲を明示するということに連なる。その点が、まさに、近代資本主義社会の法理でもある。ただ実際問題として、このシステムが、どこまで機能していたかは別の問題である。例えば、株式会社の場合には、明治 26 年の商法施行条令では、資本金の設立当初における全額払込を義務づけてはならず、公称資本金 1/4 のに留めている。先に示したように、われわれの明治 29 年

表 8 資本金の内容(企業当り平均)

	明治 29 年	明治 41 年	大正 9 年
公称資本金	210,727 円	—	309,085
払込済資本金	136,752	109,764	197,274
払込済比率	64.89%		63.82%

データベースによる実質払込比率は、それを下まわっている企業のあることをみることができる。この状態がどこまで改善されたかの詳細な検討は別に行うとして、表 8 に示すように、明治 29 年時点での払込済資本金比率の 64.9% は、大正 9 年に至っても、63.8% に留まる。

ただ、伊牟田敏充教授の大蔵省「銀行営業報告」を中心とした株式金融の分析によると、明治 29 年まで、全国の株式会社払込済資本金 3 億 5 千 7 百万円余の 37.2% にも及ぶ 1 億 3 千万円が、株式担保資金であるとしている。これは、株式会社を設立し、その株式を担保として融資を受け、再び別の株式会社を設立する資本金払込に当てることを可能にしていることを含意しており、表 8 に示した払込済資本金が、実質的にはもっと小額の払込済資本金で調達されている可能性を示している。ただ伊牟田教授のデータは、銀行業を含んだ全企業を対象としており、われわれのデータベースは、明治 41 年については、銀行業を含んでおらず、この拡充を含めて、産業別分析の結果は別の機会に示したい。

(一橋大学経済研究所)

参考文献

- [1] 相原茂・鮫島龍行(編),『統計日本経済—経済発展を通してみた日本統計史』(1971)。
- [2] 有田富美子「調査対象リストと集計表間の不整合—明治 42 年の工場統計表と工場通覧について」『経済統計研究』15-4(1988)pp. 27-36。
- [3] ——・松田芳郎「歴史統計の多重集計表データから個票データ復元の技法—明治 42 年工場統計表の場合」『日本統計学会講演報告集』55,(1987)pp. 157-158。
- [4] ——・——「残存名簿資料による復元調査資料の諸問題—明治期工場通覧データ」『シンポジウム「不完全情報にもとづく推測理論と応用」講演予稿集』(1987), pp. 33-38。
- [5] ——・——「歴史分析の為の longitudinal data file の編成」『日本統計学会講演報告集』56(1988), pp. 106-108。
- [6] 古島敏雄『資本制生産の発展と地主制』(1963)

- [7] ——『産業史Ⅲ』(1976)
- [8] ——・安藤良雄『流通史Ⅱ』(1975)
- [9] 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌』2巻4冊, 補遺(1974-1980)
- [10] 神谷力『家と村の法史研究——日本近代法の成立過程』(1976)
- [11] 松田芳郎『データの理論——統計調査のデータ構造の歴史的展開』(1978)
- [12] ——・有田富美子・大井博美『明治中期株式会社の構造』(1980)
- [13] ——(編)『明治中後期企業・工場統合データベース編成技法』(1981)
- [14] ——「日本の工場統計調査制度形成史序章」『一橋論叢』99-1(1988)p. 1-13.
- [15] ——「複数のデータの組み合わせ」『経セミ-経済セミナー』404(1988)pp. 114-119.
- [16] ——「集計方法の多様化」『経セミ-経済セミナー』405(1988)pp. 100-105
- [17] ——「描き換えられる歴史統計」『経セミ-経済セミナー』410(1988)pp. 102-105.
- [18] ——・有田富美子・佐藤正広「工場制度の定着と発展: 明治末期の「工場」生産の実態」『日本の工業化と技術発展』(南(他編)) (1987)pp. 260-285.
- [19] Matsuda, Yoshiro "Longitudinal data file compilation for historical analysis" *Cologne Computer Conference, 1988, Version of Abstracts*(1988) pp. A 5. 7-8.
- [20] ——"Manufacturing and Corporate Firm System in Meiji Japan" *Statistical Data Bank Systems*(ed. by K. Uno and S. Shishido), North-Holland(1988)pp. 202-237.
- [21] ——"Historical Development of Japanese Statistics" *Bulletin of the International Statistical Institute, Proceedings of the 46th Session 52-2*(1987) pp. 99-116.
- [22] 山田和雄『増補明治前期経済分析』(1963).